

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 アマダ

上場取引所 東大

コード番号 6113 URL <http://www.amada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本満夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当

(氏名) 山下賀弘

TEL 0463-96-1111

四半期報告書提出予定日

平成20年11月7日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	127,100	—	14,741	—	16,394	—	9,524	—
20年3月期第2四半期	138,575	14.3	22,154	26.3	25,697	26.2	14,502	19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.70	—
20年3月期第2四半期	37.22	37.21

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	532,874	78.5	421,844	78.5	—	—	1,095.33	
20年3月期	543,535	77.7	425,588	77.7	—	—	1,086.71	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 418,455百万円 20年3月期 422,362百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△10.3	28,500	△36.6	30,500	△36.1	18,000	△36.5	47.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 403,081,117株 20年3月期 403,081,117株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 21,045,468株 20年3月期 14,417,903株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 385,576,969株 20年3月期第2四半期 389,632,453株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想及び配当予想については、平成20年5月14日の前期決算発表時に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年11月5日付の「通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

2. 本資料中に記載の業績予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、業績予想の前提に関する事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰により企業収益が減少、設備投資マインドは弱まり個人消費も伸び悩むなど、景気は次第に減速感を強めてまいりました。

海外では、サブプライムローン問題の影響等により米国景気は後退し、欧州主要国でも減速の動きが強まってきております。さらに、先進地域での経済変調が新興地域へも波及し始めてまいりました。

機械業界におきましては、企業の設備投資抑制を受け、国内受注は下降局面に入ってまいりました。また、海外受注は、欧米市場での停滞感が強まり、中国、インド等の新興市場でも好調に陰りが見え始めてまいりました。

このような状況の下、上半期の売上は、当社及び大部分の主要子会社で計画値を下回りました。特に日本国内の落ち込みが顕著でありましたが、海外でも若干の例外国を除き、北米・欧州・アジアいずれの地域においても想定より低調に推移いたしました。

この結果、収入面では、受注高 1,273 億円、売上高 1,271 億円にとどまりました。また、損益面でも、収入の減少に加え、円高の進行や資材費の高騰などが暗い影を落とし、営業利益 147 億円、経常利益 163 億円、四半期純利益 95 億円の実績に終わりました。

いずれの数値も本年 5 月に公表した当初予想を下回り、また対前年同期比でも減収減益でありました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べ 106 億円減少し、5,328 億円となりました。また、純資産は利益剰余金の積み上げはありましたが、自己株式の取得並びに株式相場下落や円高の進行等に伴う評価・換算差額等の減少要因がありましたため、前期末比 37 億円減の 4,218 億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の 77.7%から 78.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向は、米国発の金融危機の広がりが各国実体経済の悪化を招き、景気は失速の度を深め、世界同時不況に突入することも懸念されております。

機械業界におきましては、特に自動車関連業界や建設業界を中心に設備投資意欲が急速に減退し、国内外における受注の冷え込みが心配される状況にあります。

今後の業績見通しにつきましては、上半期の実績が計画未達に終わったこと並びに今後早期に受注が回復する見込みがないことなどから、通期の業績は平成 20 年 5 月 14 日発表の当初予想値を下回ることが確実となりましたため、前ページのとおり下方修正いたします。

なお、修正内容の詳細につきましては、本日別途発表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 116 百万円少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 6 百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

- ④ リース取引に関する会計基準の適用

(借手側)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につ

いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高(利子込法)を取得価額として取得したものとし、リース資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸手側)

当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理、すなわち、不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法、商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、定額法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、利息法による未回収元本残高から回収時に相殺予定の預り金銭債務を控除した額を回収予定期間に対応して流動資産及び投資その他の資産に計上しております。商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上したものと、未回収のリース料総額をリース投資資産として流動資産に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は185百万円、営業利益は241百万円、経常利益は52百万円それぞれ少なく、税金等調整前四半期純利益は1,061百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

⑤役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打ち切り支給を決議し、実施しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,010	66,073
受取手形及び売掛金	131,168	143,565
リース投資資産	14,134	—
有価証券	24,906	35,169
商品及び製品	59,319	53,626
仕掛品	5,778	6,459
原材料及び貯蔵品	11,958	11,001
その他	13,642	13,354
貸倒引当金	△2,508	△2,511
流動資産合計	328,410	326,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,681	40,632
その他(純額)	62,739	75,200
有形固定資産合計	103,421	115,833
無形固定資産		
のれん	3,156	3,351
その他	4,316	3,913
無形固定資産合計	7,473	7,265
投資その他の資産		
投資有価証券	68,195	72,209
その他	25,626	21,657
貸倒引当金	△253	△170
投資その他の資産合計	93,568	93,696
固定資産合計	204,463	216,795
資産合計	532,874	543,535

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,086	29,013
短期借入金	5,189	5,971
未払法人税等	6,493	7,838
賞与引当金	2,387	2,177
役員賞与引当金	154	220
割賦販売等未実現利益	24,852	20,315
その他	21,601	23,430
流動負債合計	83,764	88,967
固定負債		
長期借入金	751	311
退職給付引当金	13,587	14,308
役員退職慰労引当金	76	221
負ののれん	1,006	1,118
その他	11,842	13,018
固定負債合計	27,265	28,979
負債合計	111,029	117,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,202	163,199
利益剰余金	220,772	215,450
自己株式	△13,131	△8,088
株主資本合計	425,610	425,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,556	△427
土地再評価差額金	△7,927	△7,927
為替換算調整勘定	2,329	5,387
評価・換算差額等合計	△7,154	△2,967
少数株主持分	3,388	3,226
純資産合計	421,844	425,588
負債純資産合計	532,874	543,535

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	127,100
売上原価	72,241
売上総利益	54,859
販売費及び一般管理費	
販売手数料	4,960
荷造運搬費	5,071
給料及び手当	10,118
その他	21,244
販売費及び一般管理費合計	41,395
割賦販売等繰延利益繰戻	4,377
割賦販売等未実現利益繰延	3,099
営業利益	14,741
営業外収益	
受取利息	1,767
その他	1,532
営業外収益合計	3,300
営業外費用	
支払利息	298
有価証券評価損	411
為替差損	743
その他	193
営業外費用合計	1,646
経常利益	16,394
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う利益	1,113
補助金収入	312
その他	16
特別利益合計	1,442
特別損失	
固定資産除却損	72
投資有価証券評価損	56
その他	26
特別損失合計	155
税金等調整前四半期純利益	17,681
法人税、住民税及び事業税	6,960
法人税等調整額	911
法人税等合計	7,871
少数株主利益	284
四半期純利益	9,524

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	金属加工機械・ 金属工作機械 (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,223	542	333	127,100	—	127,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	271	28	299	(299)	—
計	126,223	814	362	127,400	(299)	127,100
営業利益又は営業損失(△)	14,361	381	△ 1	14,741	—	14,741

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

3. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が116百万円少なく計上されております。
4. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が6百万円多く計上されております。
5. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ④ リース取引に関する会計基準の適用(貸手側)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「金属加工機械・金属工作機械」は営業利益が16百万円多く、「不動産賃貸」は営業利益が257百万円少なく計上されております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	64,530	15,350	32,023	14,753	441	127,100	—	127,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,916	271	725	1,318	—	31,232	(31,232)	—
計	93,447	15,622	32,749	16,072	441	158,333	(31,232)	127,100
営業利益	7,583	1,063	3,479	2,258	44	14,428	312	14,741

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド

(4) その他の地域……オーストラリア

3. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が116百万円少なく計上されております。

4. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「欧州」は営業利益が6百万円多く計上されております。

5. 「【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更④リース取引に関する会計基準の適用(貸手側)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における「日本」は営業利益が241百万円少なく計上されております。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	15,311	31,187	19,576	3,112	69,188
II. 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	127,100
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0%	24.5%	15.4%	2.5%	54.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

(1) 北米……米国、カナダ他

(2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア、トルコ他

(3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他

(4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき市場買付けによる自己株式の取得を行いました。主にこの影響により、自己株式が5,043百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において13,131百万円となっております。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間
	〔 自 19年4月 1日 〕 〔 至 19年9月30日 〕
	金 額
売 上 高	138,575
売 上 原 価	75,774
売 上 総 利 益	62,800
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,517
割 賦 販 売 繰 延 利 益 繰 戻	3,539
割 賦 販 売 未 実 現 利 益 繰 延	3,668
営 業 利 益	22,154
営 業 外 収 益	4,041
受 取 利 息	1,775
受 取 配 当 金	797
受 取 手 数 料	265
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	107
為 替 差 益	163
そ の 他	932
営 業 外 費 用	497
支 払 利 息	378
そ の 他	119
経 常 利 益	25,697
特 別 利 益	43
特 別 損 失	546
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	25,194
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,543
法 人 税 等 調 整 額	△ 366
少 数 株 主 利 益	515
中 間 純 利 益	14,502

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	金属加工機械・ 金属工作機械	不動産 賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,453	804	317	138,575	—	138,575
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	315	25	341	(341)	—
計	137,453	1,120	343	138,916	(341)	138,575
営業利益又は営業損失(△)	21,668	498	△ 12	22,154	—	22,154

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

- (1) 金属加工機械器具及び金属工作機械器具の製造、販売、修理、賃貸、保守、点検、検査並びにこれらに関連する工具、付属品及び部品の製造、販売等(ファイナンスを含む。)
- (2) 不動産賃貸
- (3) その他……ゴルフ場の経営

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	73,484	17,072	32,070	15,594	354	138,575	—	138,575
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,691	396	1,683	1,240	—	32,011	(32,011)	—
計	102,176	17,468	33,753	16,834	354	170,587	(32,011)	138,575
営 業 利 益	14,473	2,075	4,377	2,558	48	23,532	(1,378)	22,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア
- (3) ア ジ ア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド
- (4) その他の地域……オーストラリア

③ 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	17,013	31,260	20,454	1,979	70,708
II. 連 結 売 上 高	—	—	—	—	138,575
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	22.5%	14.8%	1.4%	51.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域

- (1) 北 米……米国、カナダ他
- (2) 欧 州……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オーストリア、スウェーデン、ロシア他
- (3) アジア……中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インド他
- (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

① 受注状況

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	94,063	73.8	29,927	77.3
マシ ン	66,671	52.3	28,003	72.3
ソフト・F A 機 器	3,478	2.7	920	2.4
サ ー ビ ス	5,751	4.5	40	0.1
消 耗 品	18,161	14.3	962	2.5
切削部門	18,936	14.9	2,821	7.3
プレス部門	4,749	3.7	1,139	2.9
工作機械部門	8,245	6.5	4,860	12.5
不動産賃貸	542	0.4	—	—
その他	847	0.7	7	0.0
合計	127,386	100.0	38,755	100.0

② 販売実績

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	92,304	72.6
マシ ン	64,783	51.0
ソフト・F A 機 器	3,598	2.8
サ ー ビ ス	5,752	4.5
消 耗 品	18,169	14.3
切削部門	18,658	14.7
プレス部門	5,361	4.2
工作機械部門	9,392	7.4
不動産賃貸	542	0.4
その他	840	0.7
合計	127,100	100.0

(注) 「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

受注及び販売の状況

① 受注状況

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕			
	受注高		受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比
板金部門	107,823	74.3	34,749	77.0
マシ	77,809	53.6	31,858	70.6
ン				
ソフト・FA機器	4,521	3.1	1,594	3.5
サービス	5,710	4.0	34	0.1
消耗品	19,782	13.6	1,261	2.8
切削部門	18,465	12.7	2,771	6.1
プレス部門	6,572	4.5	2,155	4.8
工作機械部門	10,513	7.2	5,440	12.1
不動産賃貸	804	0.6	—	—
その他	1,020	0.7	3	0.0
合計	145,200	100.0	45,120	100.0

② 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

部門別	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	
	金額	構成比
板金部門	101,599	73.3
マシ	71,849	51.8
ン		
ソフト・FA機器	4,397	3.2
サービス	5,739	4.1
消耗品	19,612	14.2
切削部門	18,239	13.2
プレス部門	6,487	4.7
工作機械部門	10,426	7.5
不動産賃貸	804	0.6
その他	1,017	0.7
合計	138,575	100.0

(注)「受注及び販売の状況」における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。